

基調講演：SDGs 時代における私たちの意識改革

佐渡友 哲

1

今日、サステイナブル (sustainable/持続可能な) という言葉は、地球環境や資源を語るときばかりではなく、国家、自治体、企業、産業、生活様式などの現状と将来を語るときにも共通のキーワードとなっている。その背景には、大量生産・大量消費・大量廃棄という産業革命以来の人類の発展？に行き詰まりが見え始め、このままでは限界が明らかになってきたからである。つまり私たちがこのまま同じようなライフスタイルを続けると、私たちの生活そのものがサステイナブルではなくなるという危機感が共有されるようになったのである。世界中の人々がアメリカ人と同じようなライフスタイルで生活したならば、地球 2 つ分の資源が必要だ、といわれたのは 20 年以上前であった。今や世界中の人々が日本人なみの生活をしたら地球 2.8 個分の資源が必要となる、という専門家のことばも耳にするようになった。「人類は自然に戦争を仕掛けている」(国連事務総長・アントニオ・グテーレス) のかもしれないし、「人間は地球にとって『がん細胞』といっても過言ではない」(生物学者・福岡伸一) のかもしれない。私たちはいま、「持続可能ではない世界」に住んでいるのである。

持続可能な開発 (Sustainable Development) という言葉が知られることになったきっかけは、1987 年に刊行された『我ら共通の未来』(Our Common Future) でキーワードとして使用されたことにある。その本文において持続可能な開発とは「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」(It meets the needs of the present without compromising the ability of future generation to meet their own needs.) と定義づけられた。この定義は難しそうに思えるが、人々が以前より配慮してきた慣行であり、知恵でもある。例えば北米の先住民の間では昔から「何か開発するときには 7 世代先のことを考える」「木を 1 本切ったら、2 本植林する」という言い伝えがある。広義の開発とは人間が自然に手を加え、それを利用することである。

2

サステイナブルという言葉が今日のように知らしめたのは国連 SDGs である。2015 年 9 月の国連サミットにおいて、国際社会が 2016~30 年に取り組む「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development) (以後「2030 アジェンダ」) が採択された。この「2030 アジェンダ」の後半に、持続可能な開発目標 (SDGs= Sustainable Development Goals) が示されている。SDGs には、図表に示したように、17 の目標と 169 のターゲット (それぞれの目標に 5~19 掲げられた到達目標) が盛り込まれており、2030 年までに各目標を達成する

ことになっている。そしてこれは、2015年に目標年を迎えたミレニアム開発目標（MDGs=Millennium Development Goals）の後継としての役割を果たすことになったのである。

SDGsを含む「2030アジェンダ」の策定には、様々な国際機関や首脳たちが関与している。UNDP（国連開発計画）、DESA（国連経済社会局）、世界銀行などが参加したタスクフォース、パン・ギムン国連事務総長（当時）が主導し各国の現職、元首脳らを集めたハイレベル・パネルなどが関わっている。MDGsが先進国と一部の国連職員を中心にまとめられたことへの反省から、幅広い国際機関やリーダーたちが関わるようになったのである。また、時代的背景として、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）の流れがある。その20年後のいわゆる「リオ+20」と呼ばれる国連持続可能な開発会議の場で、SDGsの内容が議論され、コロンビア政府によって提案された包括的な開発目標が受け入れられたのである。その後これを審議するオープン・ワーキング・グループ（OWG）が組織され、ここでは30か国の専門家や非政府組織（NGO）、市民団体などからの参加者がオープンな議論を展開した。

SDGsにおける17のゴール（目標）と「5つのP」



出典：筆者作成

3

SDGsに掲げられた17目標と169のターゲットは、持続可能な開発について、より細かく分類すると、人間：G1~G6、繁栄：G7~G11、地球環境：G12~15、平和：G16、パートナーシップ：G17となる。この分類の仕方は、「2030アジェンダ」の前文で述べられている「5つのP」、すなわちPeople（人々）、Planet（地球）、Prosperity（繁栄）、Peace（平和）、

Partnership（パートナーシップ）に基づいている。国連は基本的に、主権国家を構成員とする国家間国際組織（IGO）であるが、個人の貧困や格差などに注目するほか、目標達成のためには自治体、企業、市民団体など多様なアクターを巻き込むことを前提としている。SDGs 達成に向けての国連の理念と目標には、次のような特徴がある。

- ① 持続可能な社会を構築しないと人類に未来はない、という**強いメッセージ性**。
- ② 「誰ひとりとして取り残さない」(leave no one behind=LNOB) という**野心的取り組み**。
- ③ 貧困・教育・経済不平等・環境・平和と公正など、達成すべき目標は**相互連結的**
- ④ 達成に向けて政府・国際機関・自治体・企業・市民団体・個人などが**全員参加**。
- ⑤ 途上国だけではなく**先進国**も達成目標に向かって行動。

国連の全加盟国 193 カ国によって採択された「2030 アジェンダ」には、「私たちは、地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない」「誰ひとりとして取り残さないことを誓う」(We pledge that no one will be left behind.) と記されている。持続可能な社会を取り戻さないと人類に未来はないとする危機感があるからこそ、SDGs には強いメッセージ性が感じられる。SDGs の 17 分野の目標に掲げられているものは、貧困をなくそう、飢餓をゼロに、安全な水とトイレを世界中に、公正な教育をみんなに、ジェンダーの平等を実現しよう、生産と消費の責任、気候変動の対策など、一見、個別の目標のように見える。しかしこれらは相互に連結性をもつ。貧困をなくすためには安全な水とトイレが不可欠で、仕事を得るためには公正な教育とジェンダーの平等が求められるからである。

SDGs は先進国の私たちにも、ジェンダーの平等、生産と消費の責任、そして気候変動への対策などを要求している。大量生産と大量消費の中で豊かな生活を享受している先進国の人々も、食品の大量廃棄、レジ袋・ペットボトルの大量処分・廃棄、そして温室効果ガスの大量排出などの課題を抱えている。海洋生物に甚大な影響を及ぼすプラスチックごみの海洋排出は、毎年約 800 万トンといわれている。これは先進国と途上国を問わず、今や世界の環境汚染問題である。また目標達成のために、政府から企業や私たち個人に至るまで、全員参加が求められている。2000 年の MDGs は、途上国が達成すべき目標のように受け取られたが、SDGs は先進国の課題をも含む、全人類的な目標なのである。

4

いま私たちに求められていることは、私たちが「持続可能ではない世界」に住んでいることを知り、そのことを強く意識することである。「知る⇒意識する⇒考える⇒行動する」というプロセスが重要である。SDGs は、このことを私たちに伝えているメッセージであると受け取ることができる。SDGs の達成のためには、私たちの現代文明が行き着いた大規模化・集中化・グローバル化という仕組みを見直し、循環型社会を強化することであることを多くの人々が気づき始めている。「2030 アジェンダ」のタイトルは「我々の世界を変革する」(Transforming our world) である。トランスフォームとは、ある形から別の形に変容させ

ることを意味している。例えば、ガソリン車の大量生産が始まった 20 世紀初頭の T 型フォードの発売から、今日の電気自動車 (EV) の出現までおよそ 100 年かかっているが、地球環境問題から見ると重要な社会変容である。SDGs 時代は同時に、長い時間を必要とする「グレート・リセット」の時代でもある。

企業の間では、SDGs の達成に協力・参加する経営が自分の会社を持続可能にするという考えが広がっている。温暖化・気候変動などの問題解決を意識した「持続可能な資本主義を追求することが求められている」(中西宏明・経団連会長) のである。また、SDGs 時代に、教員が求められていることは「持続可能な社会の創り手」を育成することである。この場合の「創り手」とは、経済成長に貢献する、いわゆるグローバル人材 (人財) ではない。いま生活しているこの社会・世界が持続不可能であることを認識し、SDGs の理念を理解して地球的諸問題の解決へ向けて行動を起こす地球市民 (global citizen) のことである。

Think globally, act locally! (地球規模で考え、地域で行動しよう) というキャッチコピーは、1972 年の国連人間環境会議に向けて提起されたといわれているが、筆者の経験では、80 年代に米国の NGO がステッカーや缶バッジに表記して広まった気がしている。すでに使い古されたこのフレーズがいま、地球市民の精神を支えているようにも思う。そして生活の場 (ローカル) で学び、考えて、各自の意識や行動が変容するような教育に期待したい。
Think globally, act locally and change personally!!

*プロフィール：佐渡友 哲（さどとも てつ）

日本大学大学院講師。専攻は国際関係論、平和学、東アジア地域論、開発教育。横浜市生まれ。日本大学大学院法学研究科修了後、鹿島平和研究所客員研究員、秋田経済法科大学法学部助教授・教授、日本大学法学部教授を経て現職。その間、米国オハイオ州立大学マーシールドンセンター、英国オックスフォード大学難民研究センター、タイ国チェンマイ大学GMS研究センターなどで客員研究員、北東アジア学会会長などを歴任。東北未来構想研究所（INAF）理事、自治体国際化協会（CLAIR）地域国際化推進アドバイザーなどを務める。

最近は国連 SDGs や多文化共生をテーマとした自治体などの研修会でワークショップを実施している。また、SDGs や ESG 投資に関心をもつ企業や経営者に、社員の意識向上と新しいビジネスモデル構築についてお役に立てる活動を行っている。

近著に『SDGs 時代の平和学』（単著）、『国際関係論』（共編著）、『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』（共著）、*The New International Relations of Sub-Regionalism*（共著）などがある。